

Y M F G 未来共創ファンド

愛称：ハピネス

追加型投信／国内／株式

信託期間：2019年11月22日 から 2044年10月21日 まで

決算日：毎年10月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2026年4月30日

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

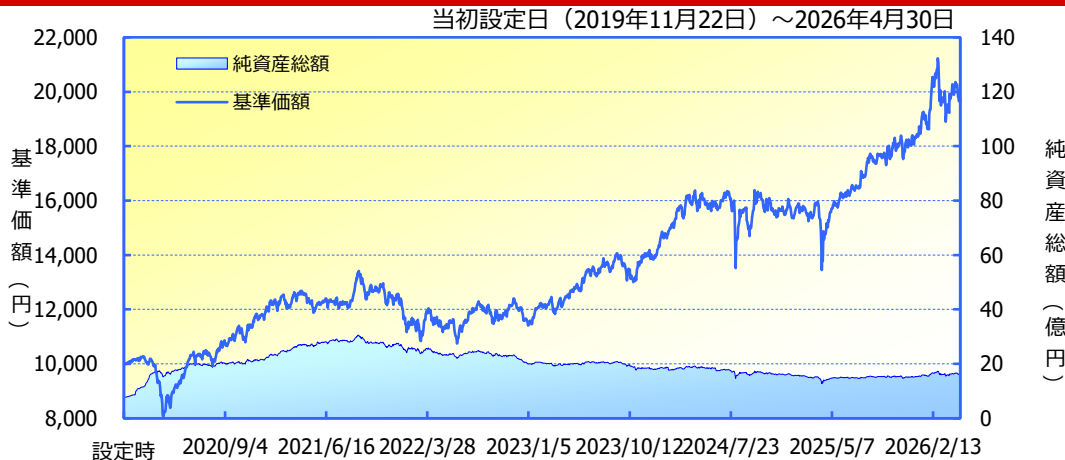
「基準価額・純資産の推移」

2026年4月30日現在

基準価額	19,644 円
純資産総額	16億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+2.2 %
3か月間	+5.0 %
6か月間	+8.9 %
1年間	+26.1 %
3年間	+55.6 %
5年間	+61.0 %
年初来	+7.0 %
設定来	+96.5 %



※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（4ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。
 ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。
 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産総額に対するものです。

資産別構成

資産	銘柄数	比率
国内株式	69	96.1%
国内株式先物	---	---
不動産投資信託等	1	0.4%
コール・ローン、その他	---	3.5%
合計	70	100.0%

株式 業種別構成

東証33業種名	比率
電気機器	15.7%
情報・通信業	14.2%
小売業	9.4%
機械	8.0%
卸売業	6.0%
化学	5.3%
陸運業	5.1%
サービス業	4.7%
建設業	4.5%
その他	22.8%

株式 市場別構成

市場	銘柄数	比率
東証プライム	62	90.5%
東証スタンダード	4	2.6%
東証グロース	3	3.1%
その他	---	---

カテゴリ別構成

カテゴリ	銘柄数	比率
グローバル (G)	39	48.1%
ローカル (L)	16	18.0%
イノベーション (I)	9	23.8%

組入上位10銘柄

銘柄名	東証33業種名	比率
オービック	情報・通信業	4.9%
ソニーグループ	電気機器	4.0%
丸紅	卸売業	3.8%
トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.6%
バイカレント	サービス業	3.2%
野村総合研究所	情報・通信業	3.1%
N T T	情報・通信業	3.0%
日立製作所	電気機器	3.0%
武田薬品工業	医薬品	2.8%

※上記データは、四捨五入の関係で合計の数値と一致しない場合があります。

※カテゴリ分類は、ワイエムアセットマネジメントが考えるものです。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)		
決算期 (年/月)	分配金	
第1期 (20/10)	0円	
第2期 (21/10)	0円	
第3期 (22/10)	0円	
第4期 (23/10)	0円	
第5期 (24/10)	0円	
第6期 (25/10)	0円	

分配金合計額 設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。5ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

設定・運用

YMfg | ワイエムアセットマネジメント

商号等

ワイエムアセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号

加入協会

一般社団法人資産運用業協会

投資環境

国内株式市場は上昇しました。月初はトランプ米大統領が「2〜3週間以内にイランから撤退する」と表明したことなどが好感され、急反発しました。米国とイランが2週間の停戦で合意して以降は、市場心理がリスクオンに転じ、月半ばにかけて堅調に推移しました。その後は、和平交渉を巡る好悪材料が相次ぐ中でも、米・イランの恒久的な停戦合意への期待や、AI（人工知能）・半導体関連株への買いに支えられ、おおむね横ばいで推移しました。

運用経過

引き続き、投資候補銘柄（山口県・広島県・福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業）の中から、業績動向やバリュエーション、企業の持つ競争力等を踏まえて組入銘柄を選定しています。2026年4月末時点の組入銘柄数は70銘柄、組入比率は純資産総額に対し96.5%となりました。

業種別の構成比は、最もウェイトの大きい「電気機器」が純資産総額の15.7%（株式ポートフォリオの16.5%）となり、続いて「情報・通信」、「小売業」の順となりました。

4月は国内株式市場の上昇に伴い、ファンド基準価額も上昇しました。「ファーストリテイリング」や「村田製作所」、「安川電機」などの上昇が、ファンドの上昇につながりました。

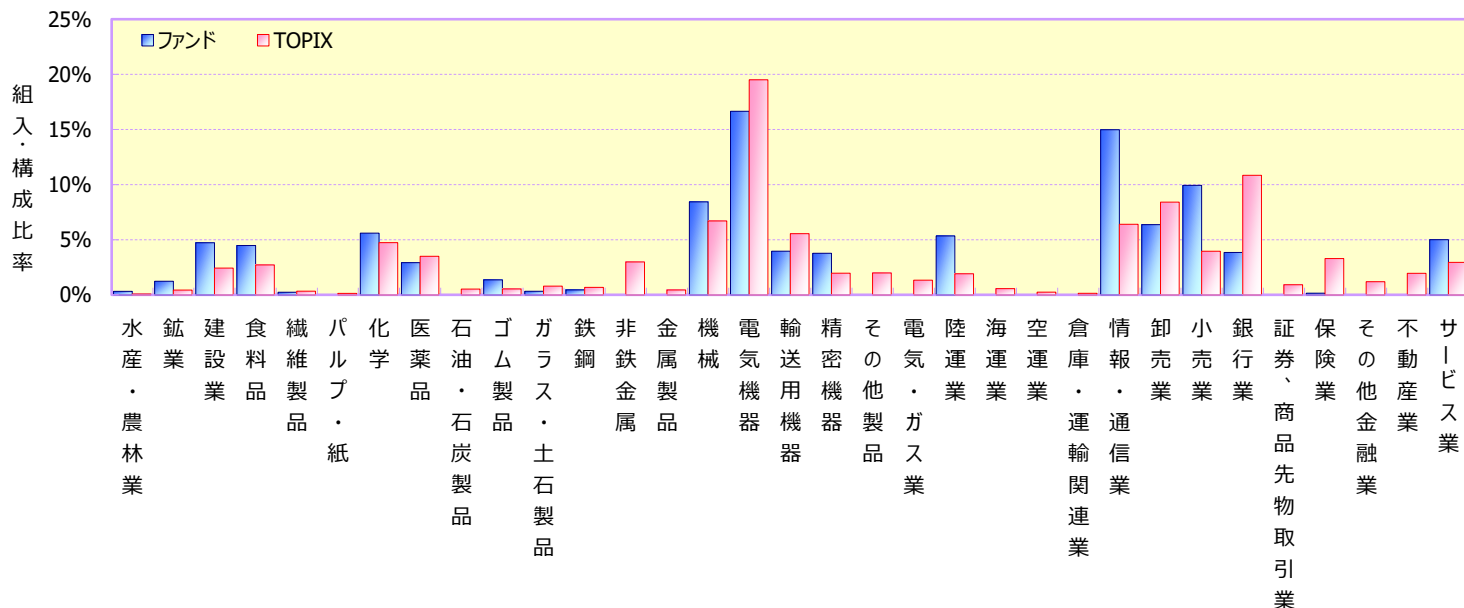
今後の運用方針

中東情勢を背景に3月期決算企業の業績予想は慎重化する可能性があり、株価の下押し要因となり得ますが、インフレ転換や需給面の構造変化、政府の成長戦略といったポジティブな材料を背景に、中長期的な上昇基調は維持されると見込んでいます。加えて、東証の要請などを受けて資本効率向上への意識が高まる中、コーポレートガバナンス・コード改訂を追い風とした自社株買いの再加速も支えになると考えられます。

中東情勢や日米の政策動向とその影響に留意しつつ、個別銘柄の選別にあたりましては、優れたビジネスモデルを持ちながら株価に割安感のある企業、高い競争力や技術力を背景に堅調な業績が期待できる企業に注目しています。リスク管理に留意しつつ、中長期的な企業価値の向上に着目した銘柄の調査・選別に今後も注力していく方針です。

株式ポートフォリオの業種別構成

※比率は、株式ポートフォリオに対するものです。



	銘柄名（銘柄コード）		概要
	業種 組入比率	市場 カテゴリー	
1	オービック（4684）		オービックは、国内最大級の独立系ERPベンダー。会計を中核に人事・給与、生産までを網羅する「OBIC7」を展開する。企画・設計から開発、導入、保守までを自社で一貫提供し、業種別クラウドや運用支援を通じた高収益・安定収益基盤を持つ。
	情報・通信業	東証プライム	
	4.9%	イノベーション	
2	ソニーグループ（6758）		ソニーグループは、音楽・映画・ゲームといったエンターテインメント分野に加え、イメージセンサーを中心とする半導体・電子デバイスや、テレビ・音響機器・カメラなどのエレクトロニクス分野でも幅広く事業を展開するグローバル企業。傘下のソニーセミコンダクタソリューションズグループが手がけるイメージセンサーは世界シェアで首位を誇り、その設計・開発拠点を福岡県福岡市に構える。
	電気機器	東証プライム	
	4.0%	グローバル	
3	丸紅（8002）		丸紅は、大手総合商社。ライフサイクル、情報・物流などの生活産業グループや、化学品、金属などの素材産業グループ、エネルギー、電力などのエナジー・インフラソリューショングループ、航空・船舶、金融・リース・不動産などの社会産業・金融グループなどの事業を抱える。支社、支店海外現地法人などネットワークを通じて、世界各地で事業を展開。子会社を通じてバイオマス混焼発電所事業（発電事業者：周南パワー）に参画。
	小売業	東証プライム	
	3.8%	グローバル	
4	トヨタ自動車（7203）		トヨタ自動車は、グローバルに展開するモビリティカンパニー。現地生産を基盤に乗用車やトラック等の製造・販売を行う。ハイブリッド技術を強みとして有している他、次世代燃料電池自動車の開発なども推進している。子会社であるトヨタ自動車九州の宮田工場は、高級車ブランド「レクサス」の生産拠点の一つ。
	輸送用機器	東証プライム	
	3.6%	グローバル	
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ（8306）		三菱UFJフィナンシャルグループは、三菱UFJ銀行・信託銀行を中核とする国内最大級の総合金融グループ。銀行・信託・証券に加え、カード、リース、資産運用まで多角的に展開し、安定した収益基盤を構築。近年はデジタル金融にも注力しており、三菱UFJ銀行と複数行が連携し、ステーブルコインを活用したクロスボーダー決済の高度化に向けた実証実験を進めている。
	銀行業	東証プライム	
	3.6%	イノベーション	
6	ペイカレント（6532）		ペイカレントは、独立系の大手総合コンサルティングファーム。大手企業や外資系企業を主要顧客に、経営戦略、業務改革、M&A、IT導入、DX、システム開発・運用まで幅広く支援する。案件ごとに最適な人材を組み合わせる横断型組織と、実行まで伴走するハンズオン型支援が特徴。近年はDX、デジタルサービス開発など成長領域の体制強化を進める。
	サービス業	東証プライム	
	3.2%	イノベーション	
7	野村総合研究所（4307）		野村総合研究所は、国内有数の経済総合シンクタンク兼大手SI企業。経営コンサルティング、金融・産業向けソリューション、IT基盤サービスを展開し、特に証券・資産運用など金融系システムに強みを持つ。大規模システムの構築・運用ノウハウや強固な顧客基盤を武器に、DX、生成AI、金融プラットフォーム、グローバル展開を推進。
	情報・通信業	東証プライム	
	3.1%	イノベーション	
8	NTT（9432）		NTTは国内最大級の通信・ICTグループで、固定通信、携帯、法人向けソリューション、海外データセンターまで幅広く展開する総合情報通信企業。ドコモやNTTデータを傘下に持ち、安定した通信収益を土台に、クラウドやDX支援、IOWNなど次世代技術への投資を進める。
	情報・通信業	東証プライム	
	3.0%	イノベーション	
9	日立製作所（6501）		日立製作所はITサービスやDXソリューション、電力・産業機械、鉄道システム、家電製品など広範なプロダクトを展開。10年以上にわたる大規模な事業ポートフォリオ改革で「社会イノベーション事業」のグローバル展開を推進。顧客のIoTデータを収集・分析するプラットフォーム「Lumada」事業が成長を牽引。鉄道ビジネスユニットの主要事業拠点である山口県下松市の笠戸事業所は1921年より稼働。
	電気機器	東証プライム	
	3.0%	グローバル	
10	武田薬品工業（4502）		武田薬品工業は医薬品の研究開発・製造メーカー。希少疾患、消化器系、がん、中枢神経系疾患の新薬開発に注力。近年は積極的な買収による事業基盤拡大と非中核事業の売却により事業再編を進めている。山口県光市に立地する光工場は1946年に開設。医薬品原薬から製剤・包装まで手掛け、抗がん剤やワクチンなど多岐にわたる製品を製造するグローバル拠点となっている。
	医薬品	東証プライム	
	2.8%	グローバル	

※業種は東証33分類をもとに分類しています。

※組入比率は純資産総額に対するものです。

※上記は個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

※また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行なわれない場合があります。

「ファンドの目的・特色」

ファンドの目的

- わが国の株式等の中から、未来共創企業の株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長をめざします。

ファンドの特色

1. 未来共創企業の株式等に投資します。
※株式等にはリート（不動産投資信託）を含みます。
 - ◆ 未来共創企業とは、山口フィナンシャルグループの地盤である山口県、広島県、福岡県の持続的な発展に寄与すると考えられる企業のことをいいます。
 - ◆ 投資候補銘柄の中から、成長性やバリュエーションを考慮し、投資魅力の高い銘柄を選定します。
 - ◆ 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。
 - ◆ 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行います。
2. 毎年10月23日（休業日の場合翌営業日）に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。
(分配方針)
 - ◆ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。
 - ◆ 原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。
 - 分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。
 - ファンドの基準価額は変動します。投資元本、利回りが保証されているものではありません。
 - ◆ 大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、ファンドの特色1.の運用が行なわれないことがあります。

「投資リスク」

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、中小型株式への投資リスク、リートの価格変動）」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

「ファンドの費用」

お客様が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 <上限> 2.2% (税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
お客様が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率1.100% (税抜1.000%)	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。運用管理費用は、毎計算期末または信託終了の時に信託財産中から支弁します。
その他費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。

(注) 「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合せください。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

◀当資料のお取り扱いにおけるご注意▶

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡す「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみならず投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみならず投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社

083-223-7124（営業日の9:00～17:00）

当社ホームページ

▶ <https://www.ymam.co.jp/>

◀販売会社▶

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会					
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 資産運用業 協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会	一般社団法人 日本STO協会	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○			
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○				

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。